

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	F6	生活困窮者等が将来への希望を持てる支援を充実します	
2025年度にめざす姿	対 象	意 図	
	生活困窮者や生活保護受給者が	夢や生きがいをもって心身ともに健やかに暮らすことができる。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			177ページ
基本施策主管課名	生活福祉2課	関係課名	中央総合事務所生活福祉1課、東総合事務所地域福祉課、南総合事務所地域福祉課、北総合事務所地域福祉課

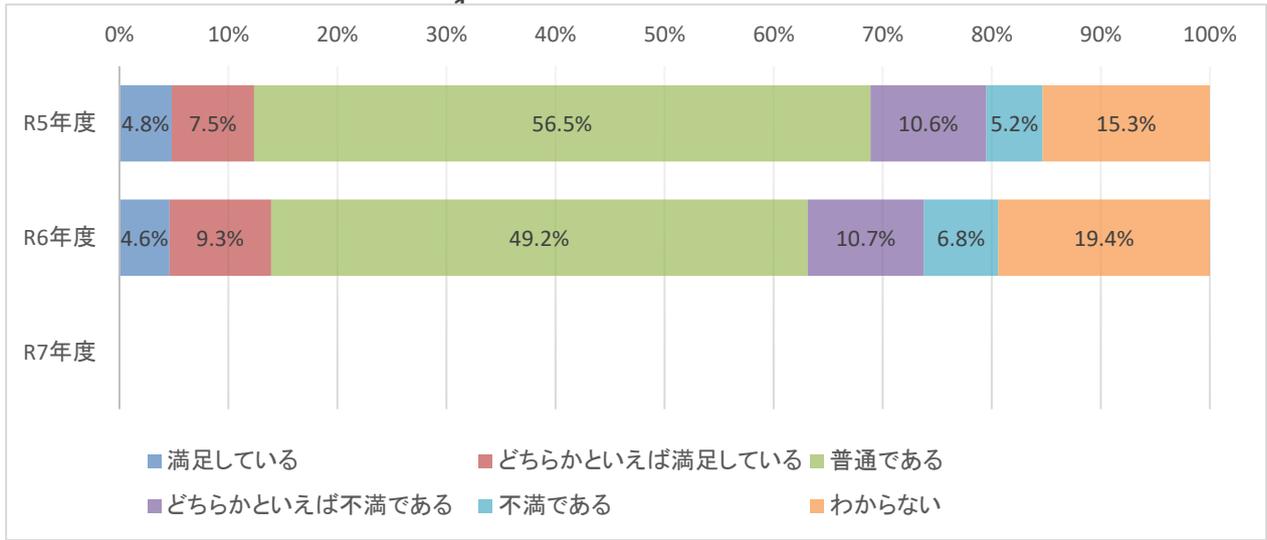
基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> ●基本施策の成果指標である「生活保護面接相談及び生活支援相談センターで課題解決に至った人の割合」は、生活支援相談センターにおける支援について、相談内容が就労、債務、疾病、障害、介護、対人関係など解決すべき課題が広範囲で複合的であることなどから、支援が継続中となっているケースがあるものの、実績は97.5%と向上している。 ●子どもの健全育成支援事業において、不登校やひきこもりといった、長期的、継続的な支援が必要となる支援対象者が半数を超えており、課題解決までに時間がかかるようになっている。 ●生活保護受給者の自立につなげるため、各種就労支援を行い、支援対象者521人に対し177人が就職し、就職率34.0%の成果を得ることができた。また、生活保護受給者全体のうち、就労可能な者のうち就労している者の割合は、目標値を2.7ポイント上回る66.1%を達成した。 <p>以上を踏まえ、今後の主な取り組みは次のとおりとする。</p>
F6-1	<ul style="list-style-type: none"> ●生活困窮者自立支援において、支援員の支援能力強化や、他支援機関との連携強化を行い、生活困窮者の早期課題解決のため、支援体制の強化を図る。また、生活保護受給者への支援においても、ケースワーカーの能力向上のため、業務に係る実務的な知識の習得や法制度、各種支援事業及び関係機関との連携手段等の理解を深めることを目的とした、庁内及び外部の講師によるグループワークを取り入れたより実践的な職員研修を開催する。 ●子どもの健全育成支援事業において、早期の課題解決を図るため、ケースワーカーによる子どもの状態も含めた世帯状況の把握や、支援員との円滑な情報共有、こども部局、教育部局をはじめとする関係機関との連携により、支援対象者の掘り起こしや支援を実施する。
F6-2	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者の状況に応じた支援の実施のために、就労支援員をはじめとして、就労意欲を高めるきめ細かな対応を行い、個々の対象者に応じた各種就労支援事業等を実施する。また、自主的に求職活動を行っているものの就職が難航しているケースについては、ケースワーカーからの参加勧奨に加え、事業担当者が事業の具体的内容や支援方法などについて説明を行い、対象者の参加意欲を喚起する。 ●ハローワークや民間委託事業者等との合同ミーティングの開催など、関係機関との連携を密にし、支援対象者の掘り起こしや、支援事業への参加勧奨、就職後の定着支援に努める。また、庁内に設置したながさき就職支援ルームとの連携強化により、就職率の向上を目指す。 ●就労支援を受けても長期にわたり就職できない、すぐに離職してしまう就職困難事案については、民間委託における就労支援における企業のダイレクトメールのポスティング、市内高校の野球部の硬式ボールの修復等の中間的就労の取り組みを強化し、対象者の一般就労に向けた支援を実施する。

二次評価(施策評価会議による評価)

【F6】	●生活困窮者等の自立に向けた支援が重要となるので、令和6年度に取り組んだデータ分析結果などを活用し、自立に向けた取組みを検討すること。
【F6】	●手作業を効率化するための電子化やその後の運用スキルの向上などを継続的に検討すること。
【F6-2】	●アフターフォローや働きかけが十分でないという問題点に対しては、組織的なマネジメントの徹底を意識して、知識や知見の共有や職員間の連携など個人の能力を底上げする取組みを検討してほしい。
【F6-2】	●「生活困窮者等が就職すること」が目的となっているが、最終的には「生活困窮者等が自立すること」が目標となると思われるので、定着率など「自立」を意識して施策を推進してほしい。

基本施策に対する市民満足度調査結果

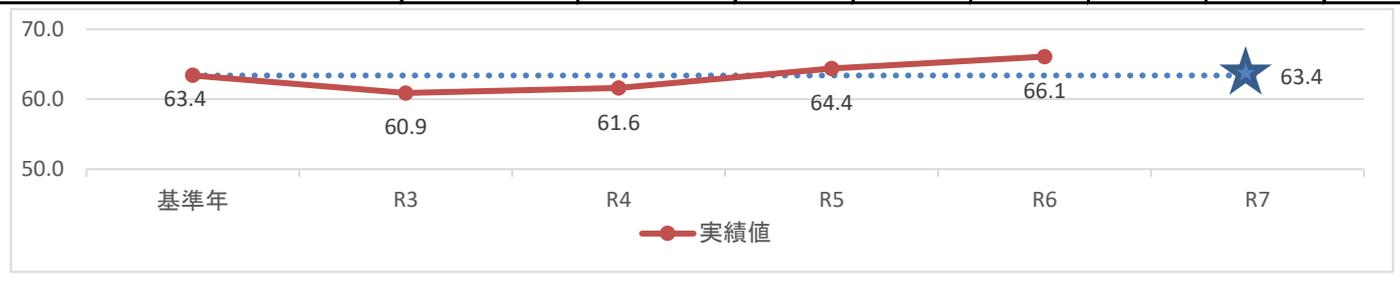


成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値からの傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
生活保護面接相談及び生活支援相談センターで課題解決に至った人の割合	93.8% (R2年度)	98.6% (R7年度)	91.9	92.6	93.8	97.5	-	▲



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値からの傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
生活保護受給者で就労可能な者(病気や障害等により就労への課題を抱えた者を含む)のうち就労している者の割合	63.4% (R元年度)	63.4% (R7年度)	60.9	61.6	64.4	66.1	-	▲



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> 生活支援相談センターにおける、新型コロナウイルス感染症に関連する生活困窮相談対応と、コロナ関連の支援金及び住居確保給付金の給付、それらと併せた就労支援等の実施(支援金1,019人、給付金315人) 学習支援事業の実施による高校進学支援(進学率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援事業の実施による高校進学支援(進学率100%) 家庭に課題を抱える生活保護受給世帯の児童及びその保護者に対する支援(長期支援人数29名、改善率79.3%) 就労支援合同ミーティングの開催(8回) 	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援事業の実施による高校進学支援(進学率100%) 就労支援合同ミーティングの開催(8回) 長崎市生活支援相談センターにおける生活困窮者支援実績の増(対象者2,083人、延相談件数14,402件) 	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	F6-1	生活困窮者等が安定した生活ができるよう支援します	
2025年度にめざす姿	対象	意 図	
	生活困窮者等が	安定した生活ができるようになり、将来への希望を持って暮らすことができている。	
個別施策主管課名	生活福祉2課		

成果

① 職員・支援員の能力向上

●長崎市社会福祉協議会内に開設した「長崎市生活支援相談センター」において、関係機関との勉強会や定期的な連携会議をきっかけに、生活支援相談センターからハローワークへのつながりが前年度比44%増加するなど、関係機関間の連携が深まったことにより、支援対象者への就労支援、家計管理及び住居確保給付金の相談・申請受付等の自立に関する相談支援に関する実績が向上した。
(支援対象者2,083人、相談支援延べ件数14,402件、解決率91.7%)

●支援世帯を取り巻く課題に柔軟に対応できる職員育成のため、生活保護法の理解を深める内容や、窓口ハラスメント対応などについて、計3回研修を行い、ケースワーカーを中心に延べ67名が参加した。また、講義に参加できなかった職員についても、研修資料や業務上有用な資料を共有フォルダに保存することで、福祉事務所全体での業務の平準化や職員の能力向上が図られた。

② 子どもの学習・生活支援の実施

●貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯等の中高生を対象として、市内5会場での学習会の開催(総計235回)及び、社会性の育成を目的としたイベント・講習会(市消費者センターによる契約トラブルに関する啓発出前講座、履歴書作成のためのボールペン講座等)を実施した。80名の事業対象者のうち、学習会に参加した中学3年生21名の高校進学率が100%を達成するなど「貧困の連鎖防止」の一助となった。

●子どもの健全育成事業において、夏休みなどの長期休暇期間中などに、支援員による自宅訪問を強化したところ、支援年度内に支援員が支援対象の子どものと接触できた割合が前年度から向上した。(長期支援 R5:62%→R6:77%、短期支援 R5:11%→R6:24%)

問題点とその要因

① 職員・支援員の能力向上

●自立相談支援機関による支援において、相談内容が就労、医療、債務、障害、介護、対人関係など、社会構造の変化とともに複雑複合化しており、支援員には更に幅広い知見、スキルが求められている。また、一部の関係機関においては、円滑な連携が取れていない部分もあり、これらの要因により、課題解決までに時間を要している。

② 子どもの学習・生活支援の実施

●学習支援事業において、部活動と学習会の時間が重なっているなど対象者の個別のニーズに十分に答えられていないため、事業登録者数の伸び悩みや、登録中学生の一部が継続した参加に至っていない。
(学習会参加率50%以下の事業登録中学生割合約30%、事業定員100名に対し登録者数80名)

●子どもの健全育成支援事業において、不登校やひきこもりといった、長期的、継続的な支援が必要となる支援対象者が半数を超えており、課題解決までに時間がかかっている。また、支援が必要と思われる世帯であっても、介入の働きかけをしても同意を得られないケースや、ケースワーカーと支援員との情報共有が十分でなく支援に繋がっていないケースがある。

今後の取組方針

① 職員・支援員の能力向上

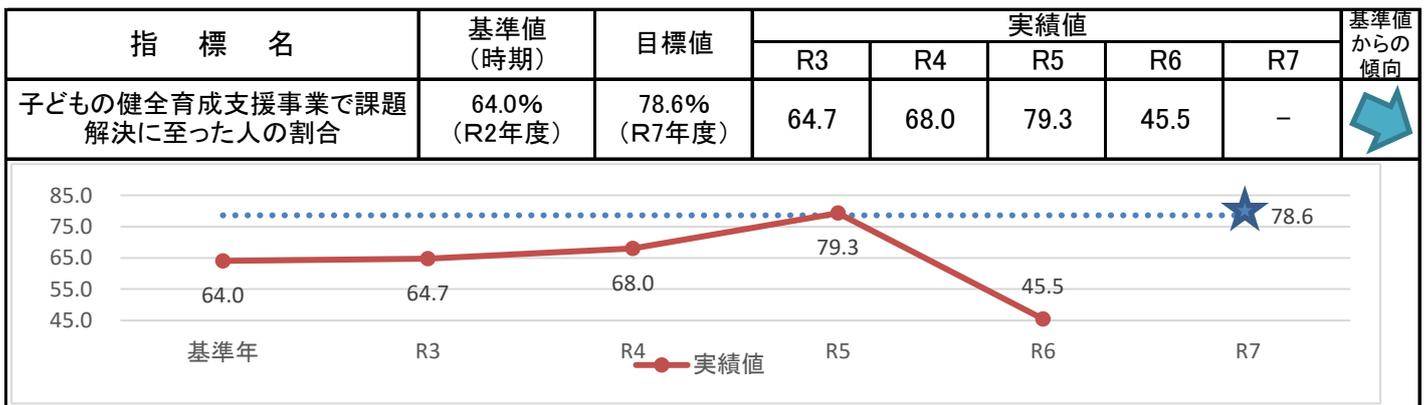
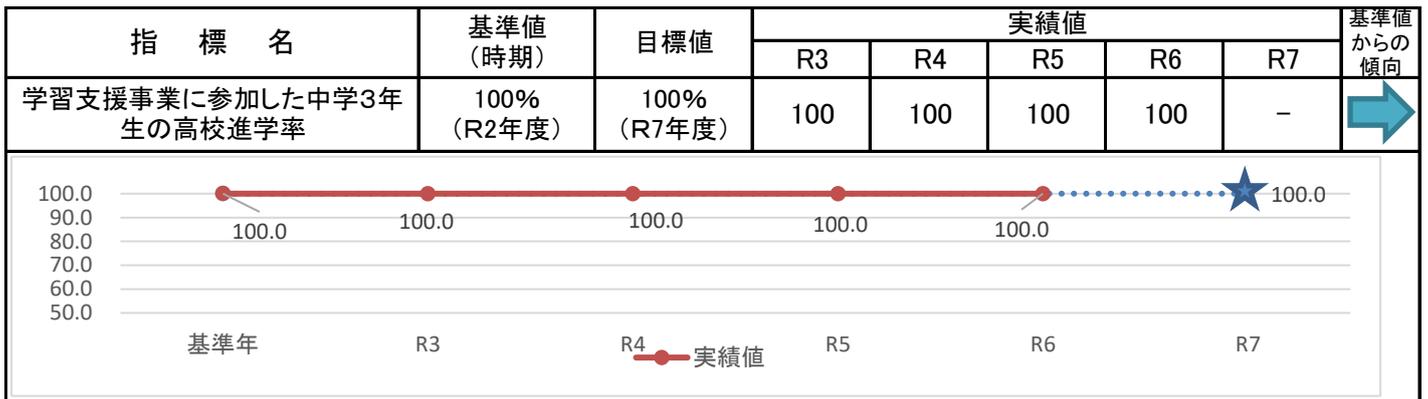
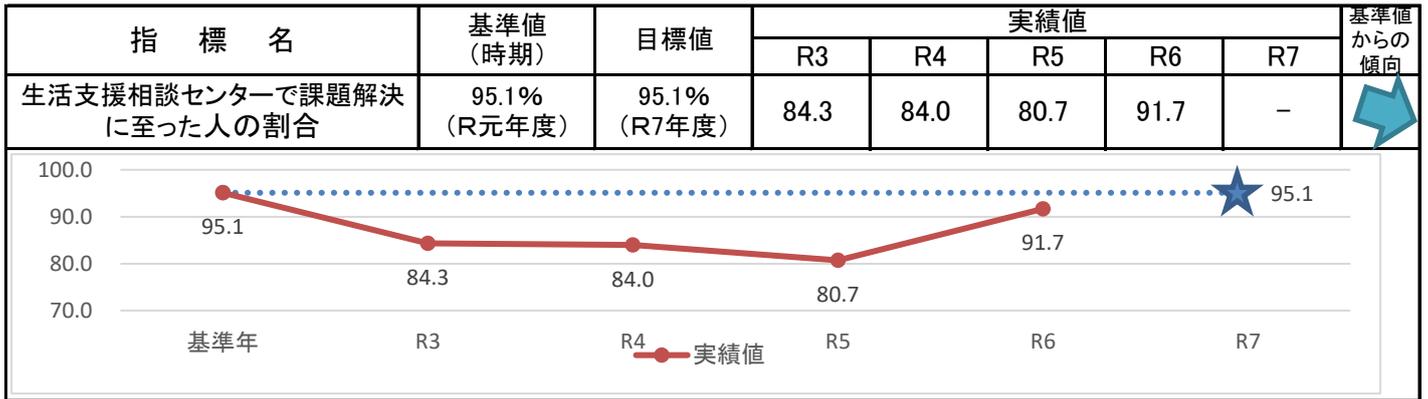
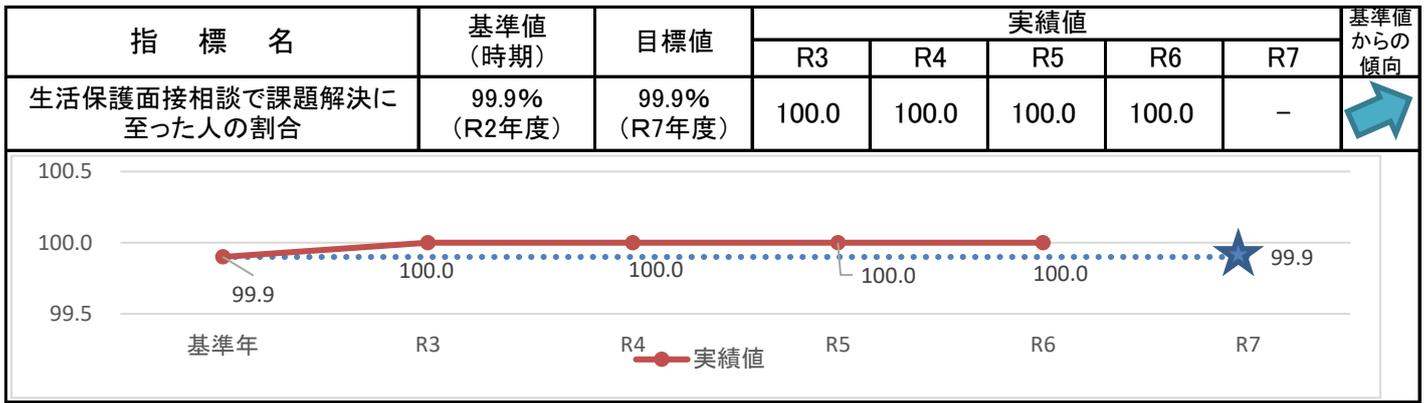
継続 ●支援員の支援能力強化、他支援機関との連携強化を行い、生活困窮者の早期課題解決のため、支援体制の強化を図る。また、生活保護受給者への支援においても、ケースワーカーの能力向上のため、業務に係る実務的な知識の習得や法制度、各種支援事業及び関係機関との連携手段等の理解を深めることを目的とした、庁内及び外部の講師によるグループワークを取り入れたより実践的な職員研修を開催する。

② 子どもの学習・生活支援の実施

改善 ●学習支援事業において、事業効果向上のため、支援対象者のニーズの把握と、支援対象範囲の見直しなどの事業実施方法の見直しを行う。また、教育委員会などの関係部局や、社会福祉協議会やNPO団体などの関係機関と連携した事業周知を図り、支援対象者の掘り起こしを行う。

改善 ●子どもの健全育成支援事業において、早期の課題解決を図るため、ケースワーカーによる子どもの状態も含めた世帯状況の把握や、支援員との円滑な情報共有、こども部局、教育部局をはじめとする関係機関との連携により、支援対象者の掘り起こしや支援を実施する。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	生活困窮者自立支援費・生活困窮者自立相談支援費(生活困窮者自立支援事業)		生活福祉2課
	成果指標	「長崎市生活支援相談センター」での就労支援、家計管理及び住居確保給付金の相談・申請の解決率		 <p>【生活支援相談センターチラシ】</p>
	目標値	95.1%		
	実績値	91.7%		
	達成率	96.4%		
	成果指標・ 目標値の説明	「長崎市生活支援相談センター」での就労支援、家計管理及び住居確保給付金の相談・申請への解決は、生活困窮者の困窮状態からの自立に直結するものであることから、その実績を成果指標とした。 H28～R元年度における最高値を目標値とした。		
	事業目的	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図る。		
	事業概要	長崎市社会福祉協議会内に開設した「長崎市生活支援相談センター」での就労支援、家計管理及び住居確保給付金の相談・申請受付などの自立に関する相談支援		
取組実績	相談人数	2,083人		
	延相談件数	14,402件		
	決算(見込)額	45,979,992 円		

2	事業名 担当課	生活困窮者自立支援費(生活困窮者学習支援事業)		生活福祉2課
	成果指標	学習会参加中学3年生(出席率50%以上)の高校進学率		 <p>【ボールペン講座の様子】</p>
	目標値	100%		
	実績値	100%		
	達成率	100%		
	成果指標・ 目標値の説明	困窮世帯の児童が中学卒業後低賃金で働き、自身も困窮世帯となる、といった貧困の連鎖を断ち切るため、事業参加児童の高校進学率を成果指標とした。 貧困の連鎖を断ち切るため、一人として中学卒業後無業者及び労働者とならないよう、目標値を100%に設定した。		
	事業目的	生活保護受給世帯等の中学生及び高校生に対して、健全育成のための環境整備とともに、「貧困の連鎖」を防止するために学習支援を行う。		
	事業概要	民間委託により、学習支援講師等による学習会の開催、子どもたちが安心できる居場所の提供、社会性の育成などの支援を行う。		
取組実績	・事業対象者	80名		
	・学習会開催回数	235回		
	・実施イベント	契約トラブル啓発講座、ボールペン講座、睡眠に関する講座		
	決算(見込)額	15,981,552 円		

	事業名 担当課	生活困窮者自立支援費(子どもの健全育成支援事業)	生活福祉2課	
3	成果指標	相談世帯の課題解決率		
	目標値	78.6%		
	実績値	45.5%		
	達成率	57.9%		
	成果指標・ 目標値の説明	生活保護受給世帯の児童が健やかに成長できるよう、支援対象児童及びその保護者が抱える長期的な課題の解決率を成果指標とした。 H29～R2年度における最高値を目標値とした。	 【進学資金の説明を受ける相談者】	
	事業目的	学校生活や進学・就職、ネグレクトやヤングケアラーなどの家庭環境などに課題を抱える生活保護受給世帯の児童及びその保護者に対して、関係機関と連携しつつ幅広い支援を行うことで、将来的な自立を図る。		
事業概要	子どもの育成に関する職歴経験を有する支援員(会計年度任用職員)を配置し、課題を抱える生活保護受給世帯の児童及びその保護者に対して、助言や関係機関への橋渡しなどの支援を行う。			
取組実績	【長期支援実績】 ・支援対象者 22名 ・支援完了者 10名 【短期支援実績】 ・支援対象者 45名 ・支援完了者 45名			
	※不登校や生活環境に問題があるケースなどの課題解決に一定の期間を要する相談を長期支援、奨学金の説明や他支援機関への支援移行案内などの比較的短期間で支援が完了する相談を短期支援としている。なお、短期支援を行う中で支援対象者が抱える問題が表面化し、長期支援に移行するケースもある。			
	決算(見込)額	7,296,139	円	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	F6-2	生活保護受給者の就労を支援します				
2025年度にめざす姿	対象	意 図				
	生活保護受給者が	働きがいのある仕事についている。				
個別施策主管課名	生活福祉2課					

成果

① 各種支援の実施・充実

●生活保護受給者の目立につなげるため各種就労支援を行いつつ、関係機関との合同ミーティング等により連携を深めたことで、支援対象者521人に対し177人が就職し、就職率34.0%の成果を得ることができた。
また、職場体験からビジネスマナー講座やボランティアなど幅広いメニューを活用し、参加者の能力や状況に応じた支援を行う就業訓練(パソコン操作、ビジネスマナー等)に延べ185人、就労準備支援のボランティアに延べ471人が参加し、個々の状況に応じた各種支援を行い、事業参加を通じた社会性の醸成を図ることができた。

問題点とその要因

① 各種支援の実施・充実

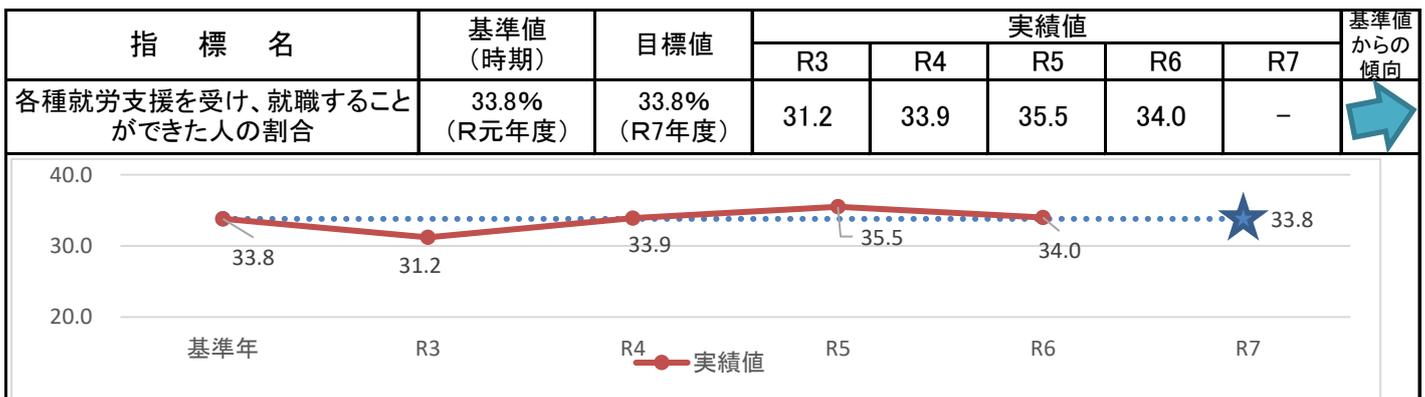
●就労支援において、就労意欲の喚起や、就労後のアフターフォローが十分にはできていないため、稼働能力はあるものの長期にわたり就職できない、すぐに離職してしまう就職困難者が見受けられる。
●自己求職活動難航者等に対し、ケースワーカーが支援事業への参加勧奨を行っているものの働きかけが十分にできていないため、支援に至らないケースがみられる。

今後の取組方針

① 各種支援の実施・充実

継続	●対象者の状況に応じた支援の実施のために、就労支援員をはじめとして、就労意欲を高めるきめ細かな対応を行い、個々の対象者に応じた各種就労支援事業等を実施する。また、自主的に求職活動を行っているものの就職が難航しているケースについては、ケースワーカーからの参加勧奨に加え、事業担当者が事業の具体的内容や支援方法などについて説明を行い、対象者の参加意欲を喚起する。
改善	●ハローワークや民間委託事業者等との合同ミーティングの開催など、関係機関との連携を密にし、支援対象者の掘り起こしや、支援事業への参加勧奨、就職後の定着支援に努める。また、庁内に設置したながさき就職支援ルームとの連携強化により、就職率の向上を目指す。
継続	●就労支援を受けても長期にわたり就職できない、すぐに離職してしまう就職困難事案については、民間委託における就労支援における企業のダイレクトメールのポスティング、市内高校の野球部の硬式ボールの修復等の中間的就労(一般就労の前の就労訓練として行う、比較的軽易な作業等により賃金を得るもの)の取り組みを強化し、対象者の一般就労に向けた支援を実施する。

成果指標



施策を推進する主な事業

	事業名 担当課	生活保護受給者就労支援費	生活福祉2課
1	成果指標	各種就労支援を受け、就職することができた人の割合	 <p>【市役所4階ながさき就職支援 ルーム】</p>
	目標値	33.8%	
	実績値	34.0%	
	達成率	100.6%	
	成果指標・ 目標値の説明	<p>就労することは、事業目的である日常生活の自立を図るうえで大きな役割を果たすことから各種就労支援を受け、就職することができた人の割合を成果指標とした。</p> <p>目標値については、実績値を基に算出しているが、R2～R4年度については、実績値が新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると考えられるため、参考値から排除した。それを踏まえ、H28～R元年度の実績値が減少傾向であったこと、支援対象者への支援は複数年にわたるものであり実績値の急激な増は見込めないこと、を理由とし、R元年度実績値を目標値とした。</p>	
	事業目的	対象者に一般就労のための必要な支援を行い、就労による自立のみならず、社会的自立及び日常生活の自立を図る。	
	事業概要	ハローワーク、就労支援員、民間委託事業者等が連携、協力して支援を行い、生活保護受給者の就労、自立の促進を図る。	
取組実績	<p>・各種支援により就労に繋がった者の数 対象者数521人、就職者177人</p> <p>【内訳】 ※支援の重複あり</p> <p>ハローワーク 対象者数 173人、就職者 94人</p> <p>就労支援員 対象者数 366人、就職者 44人</p> <p>民間委託事業者 対象者数 110人、就職者 39人</p>		
	決算(見込)額	86,688,962	円